



ゆう おう まい しん
勇 往 邁 進

目標をめざして勇ましく、まっしぐらに突き進むこと

新年度から始まる皆様のライフステージに『勇往邁進』

第1回定例会で「新年度一般会計予算」など審議

2

町政を問う「宇多津町の未来について」ほか

4

委員会審議「『古街の家』の今後の運営」など

13

令和4年第1回定例会は3月3日から15日までの13日間で開催。
議案22件、人事案件2件、発議2件を審議した。議論を交わし審議した結果、議案は原案通り可決・同意・採択した。

第1回定例会

主な内容

令和3年度一般会計補正予算第10号

(3300万円の減額補正)

全会一致で可決

※補正予算とは、当初予算成立後国の補助金等の変動や緊急やむを得ない場合などに予算の追加その他の変更を行うこと。

令和3年度国民健康保険特別会計の補正予算第2号

(3500万円の増額補正)

全会一致で可決

※国保は、かかった医療費の一部を負担する医療費軽減サービス。

令和3年度介護保険特別会計の補正予算第2号

(6000万円の増額補正)

全会一致で可決

介護積み立て金に9500万円

現在の残高3億4000万円余

※介護保険事業の財源不足時に取り崩して充当する。

令和3年度後期高齢者医療特別会計の補正予算第1号

(400万円の増額補正)

全会一致で可決

※75歳以上の高齢者の健康づくり。疾病予防を行うと共に、安心して医療を受けることを目的とする。

令和4年度宇多津町一般会計予算

(69億5000万円)

※より良い地域社会を実現するため、皆様の納める税金などお金の使い道をあらかじめ決めた計画的に役立てる、それが予算。なかでも当初予算は、最も金額が大きく幅広い分野を含む。

6項目のまちづくり政策

- 1 すべての人に優しい健康・福祉のまちづくり
- 2 安全・安心に暮らせるまちづくり
- 3 子育て・教育・文化の充実したまちづくり
- 4 活気・活力・賑わいのあるまちづくり
- 5 誰もが快適に暮らせるまちづくり
- 6 みんなで育てる住民目線のまちづくり



第1回定例会

○は賛成、×は反対、欠は欠席、△は採決退席

審 議 案 件		神出	水本	港	大黒	井上	西本	濱中	大松	宮本	藍川
議 案	令和3年度宇多津町一般会計補正予算(第10号)	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は可否同数の時のみ、裁決を行う	○
	令和3年度宇多津町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和3年度宇多津町介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和3年度宇多津町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和3年度宇多津町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和4年度宇多津町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和4年度宇多津町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和4年度宇多津町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和4年度宇多津町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和4年度宇多津町下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町放課後児童育成クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町世代間交流センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町火入れに関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	宇多津町消防団条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	令和2年度南部地区子育て支援・交流施設(仮称)新築工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○		○
発 議	宇多津町指定金融機関の指定	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	町道路線の認定	○	○	○	○	○	○	○	○		○
同 意	宇多津町議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	ロシアのウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議	○	○	○	○	○	○	○	○		○
同 意	宇多津町教育委員会委員の任命(木村 麗子氏)	○	○	○	○	○	○	○	○		○

町政を問う

(一般質問の件名)

港 一 紫	・宇多津町の未来について ・町職員のあり方とゼロベース予算について	大松喜次郎	・感染症に対応する業務継続計画の策定は ・ユープラザに図書館協議会の設置を
大黒 一也	・公衆電話の利用活用を ・自治会の加入状況と促進は	藍川佳津樹	・パートナーシップ制度自治体間協定 ・資源ゴミ(ペットボトル等)の価値向上策
井上 弘治	・中期的な財政分析は?	神出 佳宏	・町外とつなぐコミュニティバスを ・奨学金返還支援補助の利用状況は
西本 祐子	・女性会議の開催を ・オーガニック給食の導入は	水本富美子	・子宮頸がんワクチンの積極的勧奨再開は ・アピアランスケアに対する補助を
濱中 保夫	・住民健診について ・幼稚園・保育所の今後について		



みなと かずし
港 一紫 議員

宇多津町の未来について

町長 新たな挑戦をしていく

問 宇多津町長として宇多津町の10年後、30年後、50年後はどうなっていると考えるか。本質をどのように見て何を守り、何を変えていき、未来に何をにつないでいくのかお聞きます。

谷川町長 宇多津町総合計画を策定し、持続可能な自立する町を目指してまちづくりを進めている。住民の生命と財産を守る事で10年後、30年後、50年後も変わる事のない行政の最大の使命。

問 30年後の古町エリアはどのようなになっているか、想像があればお聞きます。

谷川町長 古町エリアはやはり空き家対策が急務であり、南部地区では宅

地開拓がされている。活気が見込めるのではないかと考えている。時代ごとに集中した対応をしてきた。変えるものと変えないものを見極めて新たな挑戦をしていく。

町職員のあり方とゼロベース予算

総務課主幹 持続可能で計画的な運営を努めたい

問 働く環境は行政サービスにも大きく関わる。職員にとって良い環境づくりができているのか。町行政として良い環境とはどのようなものか。

環境については不断の見直しを行い、住民福祉の増進に資する行政サービスの進展を図ってまいりたい。

木谷総務課主幹

職員同

士がお互いを尊重し、コミュニケーションの向上を図り、職場内研修などを通じて職員の資質向上に努める事が重要。職場

問 新型コロナウイルスに関する予算や町予算も大幅に増加している。予算の見直しとしてゼロベース予算を取り入れて未来の予算を考えてみては。

木谷総務課主幹 予算編成にあたっては総合的に判断し優先度の高いものから順次予算計上している。大変厳しい財政状況の中、事業を抜本的に見直すゼロベース予算などあらゆる仕組みを考えることは大変重要と認識。限られた財源の中、健全な財政維持をしつつ持続可能で計画的な運営を努めたい。

要望 何年に一度ゼロベースで考えてみるのも町づくり。宇多津町の未来、町職員、予算、経営では大切な人、物、金であります。この3つを大事に未来へつないでいただけたらと思います。



だいこく かずや
大黒 一也 議員

公衆電話の利活用を

教育次長 防災教育の一環として取り組みを検討する。

問 NTT東日本が実施した実態利用調査で、公衆電話が災害時に最優先電話として使われることや、普段使ったことがない、使い方がわからない小学生の約8割、約3割弱が公衆電話の存在を知らないとの報告があり、認知と利用機会が低いことがうかがえる。公衆電

話や特設電話の利活用についての体験学習を開いていただきたい。

原岡教育次長 電話は災害時の家族の安否確認や災害用伝言サービスの利用などに利点があり、防災教育の一環としてNTTのホームページに掲載されている利用についての

問 ハザードマップに公衆・特設電話の表記、ホームページに公衆電話の位置・利活用についての掲載をしようか。

動画を見せ、家庭で災害時の対応について話し合うきっかけとなる取り組みを検討したい。

本田危機管理課主幹 改定の際にマップ上に載せる準備をしたい。

伝言サービスや、公衆電話の利用方法、公衆電話の位置を地図に明記してホームページへの掲載を検討する。

自治会の加入状況と促進は

住民生活課長 加入の意義を浸透させる促進を進めていく。

問 昨今のライフスタイルの価値観が多様化し、地域に関わることを避け自治会に加入しなかったり、加入していても、何らかの理由で脱退したりする方もいる。この状況が続くと、地域づくりに支障をきたすのではないか。現在の自治会数・加入世帯

入世帯・加入率の過去5年間の推移、推移についての認識と促進への取り組みは。

今井住民生活課長

自治会数49団体
平成29年4月時点
8475世帯中2919
加入世帯 34・4%

令和3年
8734世帯中2591
加入世帯 29・7%

推移をみると、自治会組織の新規設置はなく、加入率も年々低下するなど、深刻な状況と認識している。住民生活課窓口に自治会への加入促進チラシを設置し、連合会も加入に力を注ぎ、会長自

ら、新築された人たちを、直接訪問して加入を促す活動をしている。連合会主催の防災訓練やコミュニティ・スクール活動の中で、地域の人たちとの結びつきの大切さや加入の意義を浸透させるなど、引き続き促進への取り組みを進めていく。





井上 弘治 議員

中期的な財政分析は？

総務課主幹 将来負担比率は減少に

問

昨年9月議会の決算審査で将来負担比率がマイナスであった。この将来負担比率は、町全体が抱える借金が対象。将来、財政を圧迫する可能性を示す指標の1つ。今後の中期的な見通しを尋ねる。

木谷総務課主幹

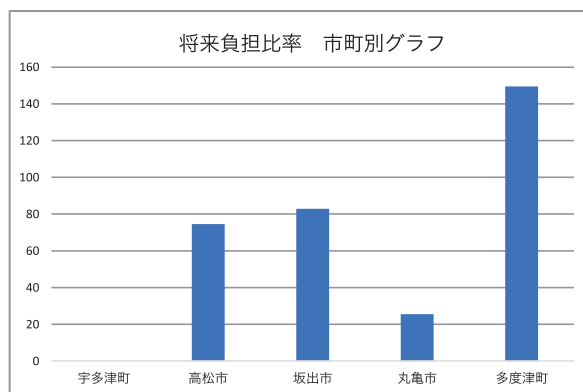
令和2年度決算では前年度13・3%から13・5ポイント減の0%以下になり将来負担すべき負債は無くなっている。中期的に見ると角山ごみ処理施設設備改良事業の地方債償還負担金などにより増加傾向になると見込んでいる。

問

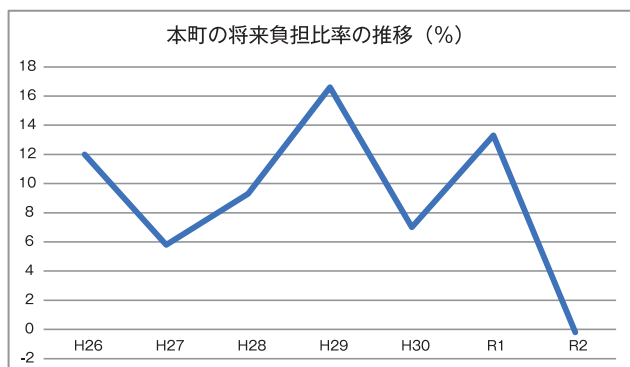
全国で資金不足比率が悪化し、厳しい財政運営となっている自治体が出てきている。資金不足比率の中期的な見通しをお聞きする。

木谷総務課主幹

この比率は下水道事業の特別会計が該当。これまで黒字決算の状況であり、今後でも地方債残高減少などにより黒字決算と見込んでいる。



令和4年香川縣市町行財政要覧



数値が低いとより健全化

将来負担比率とは、

一般会計などの借入金に対して将来支払っていく可能性のある負担などを現時点での残高を指標化。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。



にしもと ゆうこ
西本 祐子 議員

オーガニック給食とは…有機農作物を使用した給食のこと。遺伝子組み換え作物やその加工品も使用しない。

女性議会の開催を

教育次長 男女共同参画計画の中で議論する

問 町職員のうち女性課長は2人になり、谷川町長の女性登用の取り組みには感謝している。町議会では3年前から女性議員が2割になったが、若い方や子育て中の方はまだまだ政治に対する関心も薄く、政治離れを大変危惧している。

そこで、わが町でも女性議会の開催をしてはどうか。最近の女性議会では、メンバーにはPTA役員、ボランティアのほか公募の高校生や大学生なども入っている。本町でもぜひ開催願いたい。

原岡教育次長 まず各々委員会での女性の割合を高めるなど、来年度更新予定の町男女共同参画基本計画の中で議論していく。

オーガニック給食の導入は

教育次長 導入には供給量などの問題がある

問 少子化傾向は宇多津町でも顕著だが、いかに町で子育てをしてもらえるのか、さらに考えていかなければいけない。

原岡教育次長 オーガニック給食では①必要な量が安定的に供給できない。②価格が高い。③下処理に時間がかかる。などの問題がある。保護者からの様々な意見を、十分に時間をかけて検討

その中で大切な子どもたちの身体づくりのために、オーガニック給食の導入を進めていただきたい。

昨年、PTAからもオーガニック給食の導入を求める署名が出されている。

完全な導入ではなく、一品から、月一回から導入したところもある。給食委員会の理解のある今こそ、導入するべきでは

原岡教育次長 費用負担のことなども考える必要がある。趣旨も踏まえて検討したい。



原岡教育次長 費用負担のことなども考える必要がある。趣旨も踏まえて検討したい。



はまなか やすお
濱中 保夫 議員

住民健診について

健康増進課長 再度検討したい

問 令和4年度、住民健診の申込書のがん検診の内容の一部変更の告知があり集団健診がマンモグラフィーのみとなり視触診と超音波をなぜ急に取

してた町が急に方針を変えたのか、住民サービスの低下と取られかねない、再度この診断を追加するというのは可能か。

井原健康増進課長 令和4年度から、40歳以上のマ

ンモグラフィーのみの検査に実施内容を変更している。その専門医の確保が容易でなく国の指針に基づいたことが今回の変更理由で、今後視触診を再開することはないと考える、超音波検査は乳腺

濃度の高い方は意義もあるということで宇多津町の住民健診の乳がん超音波検査の再会については有識者の意見も聞き再度検討していきたい。

幼稚園・保育所の今後について

保健福祉課長 町の財政計画を加味し検討したい

問 宇多津町には町立の幼稚園、保育所があり保育所は築50年幼稚園は築48年が経過している、築50年も経てば長寿命化による建物の存続は無理だ

の開設が閣議決定されたが、宇多津町も子ども家庭課の開設は考えているか。

磯崎保健福祉課長 両施設をどのように維持運営するかについては、今後の児童数の予測や利用者のニーズに加えて、町の財

政計画を加味しながら検討したいと考える。

いか、またそういった一つの課を設置すると、他課の分掌事務にも影響するので今後の課題になる

と思う、これからの保育所、幼稚園の計画はどうなっているか、また2023年度に子ども家庭庁

の開設が閣議決定されたが、宇多津町も子ども家庭課の開設は考えているか。

つ取り出しても組織全体の機構改革に影響してくる。県とか市レベルならそれなりの職員数があるが、宇多津町の職員数の中でどういった配分が良



だいまつ き じろう
大松 喜次郎 議員

感染症に対応する業務継続計画の策定は

危機管理課主幹 現在、草案を作成中である

問 自治体の機能が停止するようなリスクは自然災害だけではない。未だ収束していない新型コロナウイルスのような感染症もリスクの一つである。執行体制や対応手段などが変わり、感染防止策と職員確保策をあらかじめ

検討しておくことが重要である。感染症対応の業務継続計画を策定やマニュアルで準用する自治体もある。どう対応しているのか。

本田危機管理課主幹 香川 県対処方針や町内の感染

状況に即して対策を講じてきた。1月14日付けで総務省から「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた地方公共団体の機能維持及び必要な業務継続に関する緊急点検等について」と題して文書が発出された。現在、

危機管理課で業務継続計画の草案を作成中である。出来次第、関係部署と協議を行い、町対策本部会議で承認を得る予定で現在作業を進めている。

ユープラザに図書館協議会の設置を

教育次長 現時点で設置することは、考えていない

問 全国の自治体では、電子図書館の設置が急速に進んでいる。県内では、綾川町、まんのう町、善通寺市に設置され、3月に高松市が予定している。ユープラザの図書館に電子図書館を設置することをどう考えるのか。

また、図書館法に「公立図書館に図書館協議会を置くことができる。図書館協議会は、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べ得る機関とする。」と規定

されている。図書館協議会を設置して欲しい。

原岡教育次長

指定管理

の委託料の図書購入費の中で電子書籍を利用できるのであれば、導入を検討することも可能と考える。

また、指定管理者である「一般財団法人宇多津町振興財団」では、理事会や評議員会があり、その中で図書館の運営などについて幅広い方々から意見を伺うことが可能である。



あいかわ かつき 議員
藍川 佳津樹

パートナーシップ制度自治体間協定

問 新年度からパートナーシップ宣誓制度を施行すると伺った。

先行自治体の間では、当事者の転居時に再申請などの負担を減らすために、連携協定を結んでいるところもあると聞く。そうしたことも視野に

入れて、制度設計に取組んで頂きたい。

谷川町長 本町では、町民一人ひとりの個性や多様性、価値観を認め合い、誰もが自分らしく生きられる社会の実現を目指している。この理念に基づ

き、性的少数者のパートナー関係を尊重するため、4月1日より「パートナーシップ宣誓制度」を導入する。制度要件では、町内在住者で宣誓を行った本町住人のみ有効で、転出する場合は、宣誓証明書等を返納し、転出先

で改めて手続きが必要だ。県内導入自治体も協定は結んでいない。ただ当事者の負担を解消するため、転出しても継続使用できるように、導入自治体間と連携し、弾力的な運用ができるよう、協議検討をしたい。

資源ゴミ（ペットボトル等）の価値向上策

問 清涼飲料メーカーがSDGsの観点から、ペットボトル再生への取組を強化している。

一方、家庭ゴミの処理は自治体独自で処理することが認められているので、メーカーは自治体と個別に協定を結び事業を

拡大しつつある。

今後、メーカーの働きかけがあればどう対応するのか。

今井住民生活課長 ペット

ボトルは様々な製品にリサイクルされており、中でも回収ペットボトルを

新たな食品用ボトルに再利用することを「ボトルすボトル」と呼ぶ。20

20年度には86・3千トンが再生され、前年度比16・2%増で着実に増加しており、メーカーによるリサイクル設備増設も計画され、更なる伸びが

見込まれる。

今後については、話があった場合、関係団体や自治体の動向を注視し、素早い検討ができるよう情報収集に努めたい。



かんで よしひろ
神出 佳宏 議員

町外とつなぐコミュニティバスを

まちづくり課長 よりニーズに沿った運行が必要

問 以前の議会で坂出や丸亀へのニーズについて理解しているという答弁があった。現段階での動向を問う。

古川まちづくり課長 現在、

試行運行が1年6か月経過した。利便性向上のため新規停留所設置後は乗車実績が向上し、初年度に利用機会が減少した冬季も今期は維持している。両市ニーズも認識しているが、連携は両市と協議が必要。拙速に進められないため、担当部署と各々の地域公共交通会議での情報共有を図っている。

問 ニーズがある客観的な理由としてDEASという国が提供しているデータシステムがある。比較的交通弱者になりやすい70代、80代に絞った日中の坂出市での滞在人口は70、80代人口の10時で6%、14時で5%あり、何らかの理由で町内から坂出市に滞在している。コロナ前の同時期と比較してもほぼ変わらず、コロナであろうがなかろうが、日中どうしても必要な用事で坂出市に出なければならぬ町民が一定数いるといえる。ここに最も効率よく公共交通を通す必要があると思うが、どう考えるか。

古川まちづくり課長 隣接する両市の病院への公共交通ニーズは様々な形でご意見をいただいている。利用頻度の高い町外の病院は町内の主要病院の3倍以上であり、約65%の方が町外病院を利用して、という結果が出ている。継続的に担当部署間、地域公共交通会議で情報共有、意見交換を行っている。

問 町外での連携はトッポ同士の話し合いも必要不可欠と考える。両首長で今後に向けて前向きに話していただきたい。町長としてコミュニティバスの広域連携をどう考えるか。

谷川町長 坂出市、丸亀市への通院ニーズは当初から把握している。コミュニティバスは県、広域で考える必要性がある。以前から思っている。坂出、丸亀両市は町民の生活圏なので、単独自治体よりは広域で運営してもらいたい。試行運行段階では町外への乗り入れが難しいという定義がある。坂出市から本町へ乗り入れの打診があれば、積極的に対応をしたい。



みずもと 水本 富美子 議員

子宮頸がんワクチンの積極的勧奨再開は

問

厚生労働省は、令和4年度より子宮頸がんワクチン予防接種について、積極的な接種勧奨の再開を決定した。勧奨が再開されれば、自治体は対象者に予診票を送ることが可能となるが、本町の対応について伺う。又、2013年6月以降、積極

的勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した女性への対応は。

井原健康増進課長

厚生労働省の方針では「積極的勧奨を差し控える」とされていたが、本町においては、中学1年生になった方に対し予診票と共に

最新のリーフレットを同封し、積極的勧奨に当た

る、個別送付を実施してきた。定期接種の対象年齢を越えてしまった方の対応については、HPVワクチンの供給量や、医療機関での接種体制確保にも配慮が必要であり、国の指針に沿った対応を



アピアランスケアに対する補助を

問

アピアランスケアとは手術や治療が原因で起こる、頭髪等の脱毛や手術の傷痕など、外見の変化に起因する患者の苦痛を軽減するケアのこと。香川県は、新年度予算に「ガン患者医療用補正具助成事業」として20歳か

ら39歳の若年がん患者に対し、補正具の購入費用補助の予算を計上した。助成対象は、全頭用ウィッグと胸部補正具に補助率三分の一、上限は補正具の種類ごとに一万円。一人につき二万円までとしている。より多くの町

民に対応するため、県の対象以外の年齢層まで範囲を広げた、町独自の補助は出来ないか伺う。

井原健康増進課長

現在、県内でアピアランスケアに対する助成を実施している自治体は無く、令和

4年度から県が助成事業を実施することで、今後実施する市町が出てくることも考えられる。他市町の状況を見て検討する。

合同・総務建設・教育民生常任委員会

『古街の家』の今後の運営

Q 『古街の家』の今後の運営について。

A 香川県の新型コロナ対策方針や町内の感染状況に応じて検討する。
利用料金は、まちづくり拠点施設としての目的のもと設定している。

まちづくり課

『下水道の日』の啓発活動

Q 『下水道の日』の啓発活動どのようなものか。

A 両小学校の4年生を対象に啓発活動を行っている。
※「下水道の日」が9月10日と定められたのは、下水道の大きな役割の1つである「雨水の排除」を念頭に下水道に対する認識を高める。

地域整備課

アロハナイトの開催予定場所は

Q アロハナイトの開催予定場所は。

A 四国水族館と連携して検討中である。

まちづくり課

公園トイレの改修予定場所は

Q 公園トイレの改修予定場所はどこか。

A ゴリラ公園（宇多津6号公園）、テニス公園の2か所を予定。ゴリラ公園は解体して新しくする。テニス公園は内装と外観をリニューアルする。

地域整備課

高額療養費の増額理由

Q 高額療養費の増額理由は。

A 医療の高度化により医療費が高額化しているため。
※高額療養費制度とは、同一月に高額な医療費の自己負担が必要となった際に、限度額を超えた分について払い戻しを受けられる制度です。

健康増進課

二酸化炭素濃度測定器について

Q 二酸化炭素濃度測定器はどのような機器か。

A 教室のCO₂濃度がモニターで表示され部屋の喚起状態の目安となる。
今回は宇北小学校と中学校に設置。宇小は設置済み。

教育委員会



令和4年度 引き上げ分

地方消費税収入の使い道

地方消費税収入については、社会保障4経費＋他の社会保障施策に充てるものとされています。本町の社会保障財源として次の事業に充当させていただきます。

4経費とは

- ①年金 ②医療 ③子育て ④介護

※国県の財源含む（単位：千円）

事業名		
社会福祉	障害者福祉事業	41,200
	児童福祉事業	82,500
社会保険	国民健康保険事業	120,648
	介護保険事業	166,352
	後期高齢者医療事業	54,374
保健衛生	健康増進事業	52,081
	予防接種事業	67,955
合 計		585,110



社会保障制度は、国民の「安心」や生活の「安定」を支えるセーフティネットです。「社会保険」、「社会福祉」、「公的扶助」、「保健医療・公衆衛生」からなり、子どもから子育て世代、お年寄りまで、全ての人々の生活を生涯にわたって支える制度です。

あとがき

編集後記を書いている今、桜の花は満開を過ぎ、花びらが春風にのって水路には花筏（はないかだ）ができて上っています。そんな情景を見ながら「桜梅桃李」という言葉を思い出しました。それぞれの花が、その役割を生かして精いっぱい生きていく、という意味です。新型コロナウイルスの流行は収まらず、「第7波」への懸念も示されています。そのような中でも町民の皆様お一人おひとりが、それぞれのお立場で、安心して暮らせるよう3月定例会では令和4年度予算について、議論を尽くしました。紙面には、その一端を掲載しました。ぜひ、ご一読ください。

（水本富美子）

議会広報編集委員会

委員長 井上 弘治

副委員長 大黒 一也

委員 神出 佳宏

委員 水本富美子

委員 港 一紫

発行責任者

議長 宮本 隆